

特別企画：東北 6 県「休廃業・解散」動向調査（2019 年）

「休廃業・解散」は 1850 件、前年比 8.4%増

～県別では「福島県」、業種別では「建設業」が最多～

はじめに

2019 年の東北 6 県企業倒産件数（法的整理、負債 1000 万円以上）は、403 件と前年比で 3 年連続の増加となり、8 年ぶりに 400 件（2011 年は 446 件）を上回った。「小売業」や「サービス業」の倒産が大幅に増加、消費低迷や人手不足の深刻化を背景に、これまで金融支援などで凌いでいた小規模零細企業の倒産が増えている。また、経営者の高齢化や後継者難も深刻化しており、事業継続を断念し、「休廃業・解散」を選択する企業も増えていることが推測される。

帝国データバンク仙台支店は、「休廃業・解散」に至った東北 6 県の事業者（法人、個人含む）を集計。倒産件数との比較や代表者年代別、業種別でその傾向を分析した。

◇本調査は経営実体が確認されていた企業の休廃業・解散を対象に集計

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す（官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む）。

調査時点では当該企業の活動停止を確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない

◇「解散」とは、主に商業登記等で解散を確認した場合を指し、経営実態のない登記整理（「みなし解散」等）は含まない

調査結果（要旨）

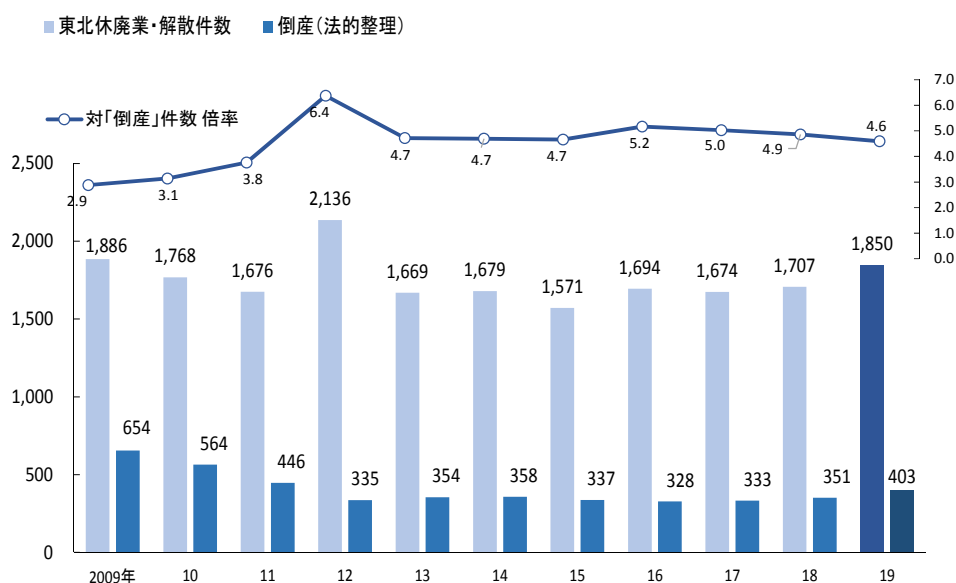
1. 2019 年（1～12 月）の「休廃業・解散」の件数は、1850 件判明。2019 年の倒産件数（403 件）に比べ約 4.6 倍の発生件数。前年（1707 件）との比較では 8.4%（143 件）増加
2. 種類別では、「休廃業」（970 件）が前年比 0.3%減少、「解散」（880 件）は同 19.9%の増加
3. 代表者年代別では、「70 代」が 36.4%を占め最多、平均年齢は 68.5 歳となり、2009 年（64.4 歳）より 4.1 歳上昇
4. 業種別では、「建設業」が 32.0%を占め最多、「サービス業」「小売業」が約 2 割で続く
5. 県別では、「福島県」（424 件）が最多で前年比約 2 割増、「宮城県」（388 件）、「青森県」（349 件）と続く

1. 「休廃業・解散」件数推移 ～ 2019年は1850件、前年比8.4%増～

2019年（1～12月）に「休廃業・解散」した東北6県の企業（個人事業主を含む）は、1850件（前年比8.4%増）判明。前年（1707件）を143件上回り、2年連続で前年比増加となった。過去10年間の推移では、2011年3月に発生した東日本大震災に伴う休廃業が大幅に増加したことから、2012年に2136件発生。その後、1600件台前後で増減を繰り返しながらほぼ横ばいで推移し、2019年は1800件台に増加した。また、「休廃業・解散」の件数は2019年の法的整理である倒産件数（403件）の4.6倍となり、前年（4.9倍）とほぼ同水準となった。

態様別にみると、「休廃業」（970件）が前年比0.3%減の横ばいで、「解散」（880件）が同19.9%増となった。後継者難問題やグループ企業間の再編などを背景に、5年連続で「解散」が増加している。

「休廃業・解散」件数推移（上）と各種指標（下）



東北休廃業・解散件数

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	1,280	1,145	1,062	1,503	1,103	1,123	1,014	1,008	968	973	970	(%) ▲ 0.3
解散	606	623	614	633	566	556	557	686	706	734	880	19.9
「休廃業・解散」合計	1,886	1,768	1,676	2,136	1,669	1,679	1,571	1,694	1,674	1,707	1,850	8.4
倒産(法的整理)	654	564	446	335	354	358	337	328	333	351	403	14.8
「休廃業・解散」率	2.11	1.90	1.68	2.07	1.60	1.58	1.47	1.57	1.55	1.58	1.71	(%) 0.13
対「倒産」件数倍率	2.9	3.1	3.8	6.4	4.7	4.7	4.7	5.2	5.0	4.9	4.6	(倍) ▲ 0.3
従業員数合計	8,131	10,562	7,570	7,450	5,388	4,910	4,755	4,281	4,851	4,985	5,765	(人) 15.6
売上高合計	1,735	1,975	1,554	1,820	1,160	996	1,053	828	892	1,159	1,313	(億円) 13.3

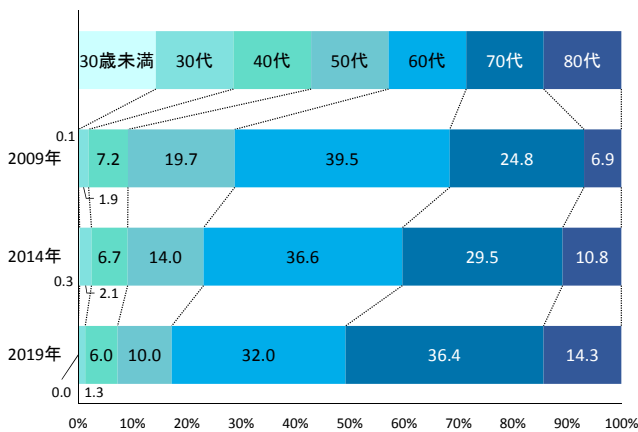
[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散件数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

2. 代表者年代別 ～ 「70代」最多、平均年齢 68.5 歳 ～

代表者年代別（※代表者年齢が判明した企業のみ）にみると、「70代」が544件（構成比36.4%）で最も多く、「60代」が478件（同32.0%）で続いた。これまで「60代」の最多が続いていたが、初めて「70代」が最多となった。「休廃業・解散」した代表者平均年齢は東北で68.5歳となり、全国平均（67.9歳）を上回り、県別では「秋田県」が、唯一70.9歳と70代となっている。平均年齢では、10年前の2009年（64.4歳）から上昇している。休廃業・解散を行うピーク年代は「70代」に移行しており、今後平均年齢もさらに上昇するものと推測される。

代表者年代別構成比推移



東北6県別（件数・代表者平均年齢ほか）

県名	2019年 休廃業・ 解散件数	休廃業・ 解散率(%)	休廃業 代表者 平均年齢
青森	349	1.97%	67.8
岩手	224	1.59%	69.8
宮城	388	1.58%	68.8
秋田	181	1.48%	70.9
山形	284	1.72%	68.0
福島	424	1.84%	67.1
東北	1,850	1.71%	68.5
全国	23,634	1.57%	67.9

代表者別件数（上）と同構成比（下）推移

年代別	件数											前年比 (%)
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
30歳未満	1	0	3	3	3	4	3	0	1	3	0	▲100.0
30代	32	29	41	27	33	30	24	25	23	21	19	▲9.5
40代	124	86	92	113	90	94	81	78	82	84	89	6.0
50代	338	305	259	287	198	196	172	176	151	121	149	23.1
60代	679	649	586	719	542	514	480	531	472	492	478	▲2.8
70代	425	399	350	479	373	415	385	435	471	485	544	12.2
80代以上	118	101	81	152	135	152	144	170	209	191	214	12.0
全体	1,886	1,768	1,676	2,136	1,669	1,679	1,571	1,694	1,674	1,707	1,850	8.4
休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.4	64.8	64.1	65.4	65.5	66.2	66.6	67.4	68.1	68.2	68.5	0.2

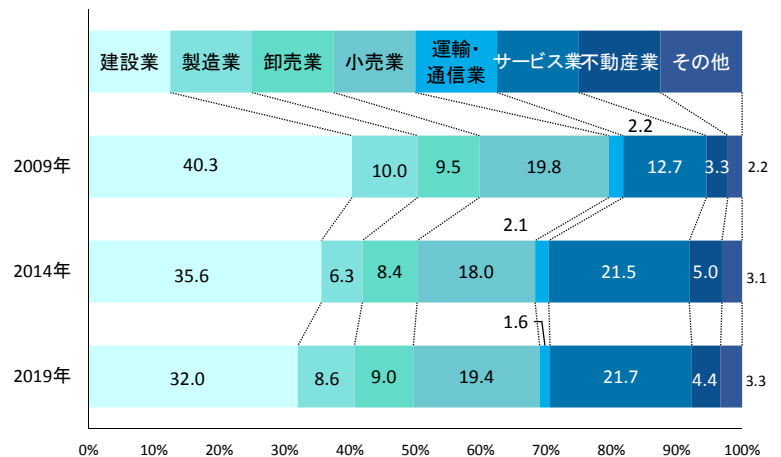
[注]代表者年齢が判明した企業のみ

年代別	構成比											前年比 (pt)
	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
30歳未満	0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	▲0.2
30代	1.9	1.8	2.9	1.5	2.4	2.1	1.9	1.8	1.6	1.5	1.3	▲0.2
40代	7.2	5.5	6.5	6.3	6.6	6.7	6.3	5.5	5.8	6.0	6.0	0.0
50代	19.7	19.4	18.3	16.1	14.4	14.0	13.3	12.4	10.7	8.7	10.0	1.3
60代	39.5	41.4	41.5	40.4	39.4	36.6	37.2	37.5	33.5	35.2	32.0	▲3.2
70代	24.8	25.4	24.8	26.9	27.1	29.5	29.9	30.7	33.4	34.7	36.4	1.7
80代以上	6.9	6.4	5.7	8.5	9.8	10.8	11.2	12.0	14.8	13.7	14.3	0.6

3. 業種別 ～ 構成比、「建設業」3割で最多、「サービス業」「小売業」が続く ～

業種別にみると、「建設業」が592件（構成比32.0%）で最多となり、全体の約3割を占めた。次に、「サービス業」402件（同21.7%）、「小売業」358件（同19.4%）と続いた。前年比増加率では、「製造業」が27.0%（34件増）と最も高い。10年前（2009年）との比較では、40.3%の構成比だった「建設業」が32.0%まで減少した一方で、「サービス業」が同12.7%から9.0ポイント増の21.7%へ大幅に増加したことがわかる。

業種別構成比



業種別件数

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	760	737	594	696	529	598	544	600	616	559	592	(%) 5.9
製造業	189	162	143	192	149	105	139	129	134	126	160	27.0
卸売業	179	161	142	199	132	141	133	169	146	178	167	▲6.2
小売業	373	314	347	406	317	303	303	304	313	290	358	23.4
運輸・通信業	42	36	56	38	36	35	25	23	37	30	29	▲3.3
サービス業	240	256	291	432	349	361	298	350	312	385	402	4.4
不動産業	62	68	75	107	108	84	70	76	71	84	81	▲3.6
その他	41	34	28	66	49	52	59	43	45	55	61	10.9
	1,886	1,768	1,676	2,136	1,669	1,679	1,571	1,694	1,674	1,707	1,850	8.4

業種別構成比

業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
建設業	40.3	41.7	35.4	32.6	31.7	35.6	34.6	35.4	36.8	32.7	32.0	(%) (pt) ▲0.7
製造業	10.0	9.2	8.5	9.0	8.9	6.3	8.8	7.6	8.0	7.4	8.6	1.2
卸売業	9.5	9.1	8.5	9.3	7.9	8.4	8.5	10.0	8.7	10.4	9.0	▲1.4
小売業	19.8	17.8	20.7	19.0	19.0	18.0	19.3	17.9	18.7	17.0	19.4	2.4
運輸・通信業	2.2	2.0	3.3	1.8	2.2	2.1	1.6	1.4	2.2	1.8	1.6	▲0.2
サービス業	12.7	14.5	17.4	20.2	20.9	21.5	19.0	20.7	18.6	22.6	21.7	▲0.9
不動産業	3.3	3.8	4.5	5.0	6.5	5.0	4.5	4.5	4.2	4.9	4.4	▲0.5
その他	2.2	1.9	1.7	3.1	2.9	3.1	3.8	2.5	2.7	3.2	3.3	0.1

4. 県別 ～「福島県」前年比22.5%増の424件で最多、「宮城県」が続く～

県別にみると、件数トップは「福島県」の424件（構成比22.9%）で、「宮城県」が388件（同21.0%）、「青森県」349件（同18.9%）と続き、300件以上は3県となった。以下、「山形県」284件（同15.4%）、「岩手県」224件（同12.1%）、「秋田県」181件（同9.8%）。

前年比では、「福島県」（22.5%増）、「青森県」（16.7%増）、「秋田県」（14.6%増）、「宮城県」（11.2%増）の4県が増加、「岩手県」（10.4%減）、「山形県」（6.9%減）の2県が減少となった。

「福島県」は前年比78件増と目立つ結果となった。津波被害のみならず原発事故の影響により一時休業を余儀なくされ、その後再開した企業や金融支援や賠償金などで何とか凌いでいた企業が、ここに来て事業継続を断念し、休廃業・解散したケースが増えている可能性がある。

県別件数

		2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19 (年)	前年比 (%)
県別	青森県	331	373	284	318	292	279	263	297	280	299	349	16.7
	岩手県	271	223	178	376	269	203	219	202	205	250	224	▲10.4
	宮城県	404	405	443	518	414	408	335	378	353	349	388	11.2
	秋田県	220	210	155	185	163	202	189	178	160	158	181	14.6
	山形県	248	201	195	202	221	229	227	290	296	305	284	▲6.9
	福島県	412	356	421	537	310	358	338	349	380	346	424	22.5
東北合計		1,886	1,768	1,676	2,136	1,669	1,679	1,571	1,694	1,674	1,707	1,850	8.4

県別構成比

		2009	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19 (年)	前年比 (pt)
県別	青森県	17.6	21.1	16.9	14.9	17.5	16.6	16.7	17.5	16.7	17.5	18.9	1.3
	岩手県	14.4	12.6	10.6	17.6	16.1	12.1	13.9	11.9	12.2	14.6	12.1	▲2.5
	宮城県	21.4	22.9	26.4	24.3	24.8	24.3	21.3	22.3	21.1	20.4	21.0	0.5
	秋田県	11.7	11.9	9.2	8.7	9.8	12.0	12.0	10.5	9.6	9.3	9.8	0.5
	山形県	13.1	11.4	11.6	9.5	13.2	13.6	14.4	17.1	17.7	17.9	15.4	▲2.5
	福島県	21.8	20.1	25.1	25.1	18.6	21.3	21.5	20.6	22.7	20.3	22.9	2.6

5. まとめ

2019年の東北6県「休廃業・解散」件数は1850件（前年比8.4%増）、前年比で2年連続の増加となった。東日本大震災直後の2012年に2136件に急増した「休廃業・解散」は、復興需要や金融支援などから、2013年以降は被災3県（宮城・福島・岩手）において大幅に減少し（2015年の1571件が底となる）、2016年以降は1700件前後で推移していたが、2019年は1800件台となった。

業種別では「建設業」が構成比で32.0%と約3割を占め、「サービス業」が21.7%で続いた。前年比では「製造業」が最も高い27.0%の増加率となった。県別では「福島県」が424件（構成比22.9%）で最多、「宮城県」が388件（同21.0%）と続いた。

今年の3月11日で震災から9年となる。この間、復興需要の収束が進み、少子高齢化が深刻化するなか、消費低迷や人手不足に加え、社長の高齢化や後継者難も重なり、事業継続を断念する企業が増えている。東北においては、全国でも人口減少が加速度的に進むことが予想されるなか、金融支援で何とか延命していた小規模零細企業の倒産も増えており、今後休廃業・解散が急増する可能性もある。優良技術や販路喪失はもとより、雇用への影響など、地域経済の根幹を揺るがしかねない「大廃業時代」を見据えた事業承継などの施策が、急務となっているといえよう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野
TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060
e-mail keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。